

## 事業計画書目次

[都筑区]

### 3款2項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	都筑区制30周年記念事業	8,875	8,875	0	0	8,875	8,875	
3	妊娠期から学齢期までの切れ目のない子育て支援事業	14,225	13,967	10,039	10,039	4,186	3,928	
4	つづき健康づくりサポート事業	2,039	2,039	2,705	2,705	△ 666	△ 666	
7	食と暮らしの安全推進事業	656	656	906	906	△ 250	△ 250	
9	自治会町内会の地域運営応援事業	3,723	3,723	9,170	9,170	△ 5,447	△ 5,447	
10	地域活動の活性化事業(区民活動センター・読書活動・青少年のボランティア)	4,099	4,099	3,885	3,885	214	214	
13	都筑区地域福祉保健計画「つづき あい」推進事業	686	686	2,033	2,033	△ 1,347	△ 1,347	
15	障害者交流啓発事業	1,067	1,067	1,077	1,077	△ 10	△ 10	
16	まちづくり総合調整事業	3,475	3,475	6,613	6,613	△ 3,138	△ 3,138	
18	危機管理対策推進事業	10,776	10,776	9,437	9,437	1,339	1,339	
20	災害にそなえる自助・共助の推進事業	3,601	3,601	4,539	4,539	△ 938	△ 938	
22	安全・安心なまちづくり事業	6,914	6,914	9,583	9,583	△ 2,669	△ 2,669	
24	広報・広聴事業	1,338	906	1,722	1,290	△ 384	△ 384	
26	スムーズ区役所事業	15,811	15,811	12,681	12,681	3,130	3,130	
28	横浜ビー・コルセアーズを活かしたホームタウン活動推進事業	3,200	3,200	3,200	3,200	0	0	
30	文化とスポーツであふれるまちづくり推進事業	1,722	1,722	1,644	1,644	78	78	
32	都筑区民まつり支援・地域の賑わいづくり事業	4,540	4,540	0	0	4,540	4,540	
33	在住外国人支援・国際交流事業	4,879	4,879	0	0	4,879	4,879	
35	メイドインつづき推進事業	3,610	3,555	3,640	3,640	△ 30	△ 85	
37	環境にやさしいまち推進事業	1,170	1,170	984	984	186	186	
39	みんなで花と緑のまちづくり事業	3,831	3,661	3,701	3,531	130	130	
	商店街の魅力発信事業	0	0	840	840	△ 840	△ 840	
	区民の交流促進事業(区民まつり・ドイツクリスマスマーケット)	0	0	5,729	5,729	△ 5,729	△ 5,729	
	在住外国人支援・国際交流事業	0	0	2,950	2,950	△ 2,950	△ 2,950	
	保育所を拠点とした地域子育て支援事業	0	0	3,280	2,906	△ 3,280	△ 2,906	
	<b>計</b>	<b>100,237</b>	<b>99,322</b>	<b>100,358</b>	<b>99,382</b>	<b>△ 121</b>	<b>△ 60</b>	

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	都筑区	区政推進課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	政策番号	99 施策番号
事業名称	都筑区制30周年記念事業			予算区分	自主企画事業費	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	8,875	0	0	0	0	8,875
令和5年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	8,875	0	0	0	0	8,875

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	区制30周年を記念した各種取組を実施するほか、その取組を区民向けに広く周知します。また、周年イベント等に関わる関係団体等の支援、区民参加型の環境づくりに取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
周年事業に係る取組数	単位	目標	—	—	—	—	—	—
	件	実績	—	—	—	—	—	—
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
都筑区に住み続けたい人の割合(区民意識調査)	単位	目標	—	—	85	90	90	90
	%	実績	—	83.6	—	—	—	—
事業目的	都筑愛のさらなる醸成を目的とし、区民の皆様とともに「過去をたずねる・今を知る・未来を描く」のコンセプトに沿った区制30周年に係る取組を進めていきます。							
背景・課題	令和5年度都筑区区民意識調査において、都筑区への定住意向に関する設問に対し、84.6%の人が「住み続けたい」と回答しています。区制30周年の節目を活かし、区民の方に都筑の歴史や人、地域資源などを知ってもらい、もっと都筑を好きになる機会をつくることで、更に住み続けたいまちの実現及び都筑愛の醸成を目指します。							
根拠法令・方針決裁等	第1回区制30周年庁内推進本部会議 区制30周年事業に係る本部長指示							
根拠・データ等	都筑区区民意識調査(都筑区への定住意向) 令和元年度：83.6% 令和5年度：84.6%							
事業スケジュール	4月～：特設サイトの継続運用 7月：特設サイトの区民参加型機能の拡充 9月～：”つづきのたからもの”スタンプラリーの実施 10月～：子育て応援スタンプラリーの実施 11月：記念式典							
事業開始年度	令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	都筑区制30周年記念式典	2,315	0	2,315
2	都筑区制30周年記念特設サイト	2,360	0	2,360	新規事業による増
3	”つづきのたからもの”スタンプラリー	1,000	0	1,000	新規事業による増
4	都筑区制30周年記念 子育て応援スタンプラリー(仮称)	700	0	700	新規事業による増
5	都筑区制30周年啓発グッズ等の作成	500	0	500	新規事業による増
6	都筑区制30周年記念給食における記念品の配付(若手職員による庁内プロジェクト)	1,000	0	1,000	新規事業による増

細事業(事業内訳)	7	子どもたちが学ぶ伝統芸能ワークショップ	1,000	0	1,000	新規事業による増
	細事業合計		8,875	0	8,875	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	橋本 育世	係長	梁瀬 慎也	館 泰子

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	都筑区	こども家庭支援課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	20, 21					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	1	施策番号	4
事業名称	妊娠期から学齢期までの切れ目のない子育て支援事業						予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	14, 225	0	0	258	0	13, 967
令和5年度	10, 039	0	0	0	0	10, 039
増▲減	4, 186	0	0	258	0	3, 928

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	9, 620	12, 428	14, 359	15, 373	14, 359
	市債＋一般財源	9, 620	12, 190	14, 325	15, 115	14, 325
決算	事業費	9, 008	10, 831			
	市債＋一般財源	9, 008	10, 607			

**事業概要 (アクティビティ)**  
 地域・学校・関係団体・区役所・地域の保育・教育施設等の関係機関が連携し、子育て支援のネットワークの充実、育児不安を抱える養育者への支援、様々な課題を抱えた子ども達の居場所づくり及び地域の親子の仲間づくりや身近な相談ができる環境の提供など、妊娠期から学齢期までの切れ目のない子育て支援に取り組みます。また、就学前児童の子育て世帯に対し、適切な保育・教育サービスを紹介します。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
身近な場所での子育て支援事業の実施回数	単位	目標				1, 300	1, 300	1, 300	1, 300
	回	実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
各事業のアンケートで子育てが楽しいと回答した人の割合	単位	目標				70	70	75	75
	%	実績							

**事業目的**  
 地域・学校・関係団体・区役所及び地域の保育・教育施設等が連携し、妊娠期から小・中学生まで一貫した子育て支援体制を構築する必要があります。

**背景・課題**  
 都筑区は平均年齢が若く、また転入世帯が多いことから、子育て世代が社会的に孤立しがちな状況にあります。

**根拠法令・方針決裁等**  
 地域保健法、母子保健法、児童福祉法、児童虐待防止法、次世代育成支援対策推進法、都筑区一時託児推進事業実施要領、横浜市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例、横浜市認定子ども園及び保育所地域子育て支援事業実施要綱、おひさま広場実施要領、都筑区給食体験事業実施要綱

**根拠・データ等**  
 こども青少年局 母子保健業務集計、市立学校現況、都筑区区民意識調査

**事業スケジュール**  
 ①夫婦で子育て応援事業：地域子育て支援拠点及び拠点サテライトで毎月実施。区内各地域ケアプラザで年2回実施。  
 ②0歳児地域育児教室（赤ちゃん会）：区内18会場（地区センター・自治会館等）にて年11回実施。  
 ③子育てネットワーク事業：5月、2月ネットワーク会議、12月ネットワーク交流会  
 ④育児不安を抱える養育者への支援：（コアラの相談）毎月1回実施（2歳児講座）年4回開催（養育支援相談、訪問）通年実施（親子遊びの教室）年10回実施  
 ⑤地域が支える子ども達の居場所づくり事業：通年で月4回実施  
 ⑥学齢期の子どもや保護者への支援事業：「小1の壁」不安軽減に係る講演会 9月～12月事業実施  
 ⑦こども家庭相談事業：令和5年度をもって終了  
 ⑧区民による子育てマップの作成：4月～9月区民からの意見収集 10月～1月デザイン委託・校正、2月発行  
 ⑨乳幼児健診受診サポート事業：通年実施  
 ⑩おひさま広場：通年実施（みどり保育園・茅ヶ崎南保育園 4月開始、大熊保育園・中川西保育園 5月開始）  
 ⑪給食・離乳食体験：5～3月  
 ⑫積木交流：貸出 通年、合同育児講座 9～11月を予定  
 ⑬潜在保育士の保育士体験：5～3月  
 ⑭認可保育所等入所事務：5月～7月説明会等実施、10月一覧公表  
 ⑮身近な拠点における多世代交流推進事業：通年実施

**事業開始年度**  
 平成7年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	夫婦で子育て応援事業	1, 469	2, 352	▲883	設計内容精査及び局予算活用による減

細事業(事業内訳)	2	0歳児地域育児教室(赤ちゃん会)	2,925	2,438	487	第2子以降受入れ体制強化による増
	3	子育てネットワーク事業	132	209	▲77	印刷物廃止による
	4	育児不安を抱える養育者への支援	3,099	2,936	163	事業内容拡充による
	5	地域が支える子ども達の居場所づくり事業	1,387	1,387	0	
	6	学齢期の子どもや保護者への支援事業	507	507	0	
	7	こども家庭相談事業	0	210	▲210	事業終了による
	8	区民による子育てマップの作成	1,014	0	1,014	隔年発行による
	9	乳幼児健診受診サポート事業	417	0	417	新規事業
	10	おひさま広場	1,874	0	1,874	事業統合による
	11	給食・離乳食体験	35	0	35	事業統合による
	12	積木交流	194	0	194	事業統合による
	13	潜在保育士の保育士体験	23	0	23	新規事業
	14	認可保育所等入所事務	330	0	330	事業統合による
	15	身近な拠点における多世代交流推進事業	819	0	819	新規事業
	細事業合計			14,225	10,039	4,186

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	上田 薫子	高橋 弘樹	松本 圭司

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	都筑区	福祉保健課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	23					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	7	施策番号	4
事業名称	つづき健康づくりサポート事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,039	0	0	0	0	2,039
令和5年度	2,705	0	0	0	0	2,705
増▲減	▲666	0	0	0	0	▲666

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	2,841	2,193	2,705	2,705	2,705
	市債+一般財源	2,841	2,193	2,705	2,705	2,705
決算	事業費	2,109	1,894			
	市債+一般財源	2,109	1,894			

事業概要 (アクティビティ)	・区民の健康づくりを促進するため、保健活動推進員、食生活等改善推進員等の関係団体や、医師会、歯科医師会、薬剤師会、地域ケアプラザ、民間事業所等と連携して、啓発活動を行います。 ・こどもの健康的な成長発達を促すため、子育て支援者、子育て支援機関、保育所・学校等の関係機関等と連携し、歯科口腔の発達支援やう蝕の予防、食育を進めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
区民向け講座の実施回数(区配付予算で実施するものを除く)	単位	目標	68	80	89	77	77	77
	回	実績	59	81	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
講座後アンケートで、健康づくりに積極的に取り組むたいと回答した方の割合	単位	目標	-	-	-	90	90	90
	%	実績	-	-	/	/	/	/
事業目的	区民が生涯にわたり健康であり続けられるよう、健康づくりに取り組む区民の活動をサポートします。また、活動に取り組みやすくするために、環境づくりをすすめます。							
背景・課題	都筑区制が施行された頃の1995年の人口は11.6万人、高齢化率6.8%でした。約30年後の2023年には人口21.4万人、高齢化率18.8%と人口が増え高齢化率が上昇をしています。さらに2025年以降は、高齢化が進むと予測されています。高齢化の進展に伴い、生活習慣病やがんの罹患患者が増えることから、区民の健康維持・増進、健康寿命の延伸が重要な課題となっています。							
根拠法令・方針決裁等	健康増進法、母子保健法、横浜市がん撲滅対策推進条例、横浜市歯科口腔保健の推進に関する条例、健康横浜21							
根拠・データ等	○平均年齢 43.4歳(出典：都筑区統計要覧「統計で見るつづき」(令和4年度)) ○平均寿命 区：男性83.35歳/女性89.41歳(出典：第3期健康横浜21) ○平均自立期間 区：男性82.08歳/女性85.81歳(出典：第3期健康横浜21) ○都筑区がん検診受診率 大腸がん37.4%/子宮頸がん24.4%/乳がん21.9%/何も受けていない36.2%(出典：令和5年度区民意識調査) *第2期健康横浜21でのがん検診受診率の目標 50% ○フレイルのある人 区：17.4%、市：19.7%(出典：令和4年度健康と暮らしの調査) ○主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べていない区民 65.6%(出典：第3期健康横浜21) ○第3期健康横浜21で新たに食環境づくりの取組が打ち出された。 ○従業員の食事バランスに課題があると感じている事業所がある(R5年度健康経営説明会参加事業所ヒアリング) ○3歳児健診でむし歯のない人の割合(令和3年度) 区：93.0% 市：93.0%(出典：第3期健康横浜21)							
事業スケジュール	1 働く世代の健康推進事業 ①健康経営の普及啓発・取組支援・取組状況の把握：通年 ②健康経営認証説明会：6～8月、10回/年 ③横浜健康経営認証申請支援：6～9月、5事業所/年 ④コンビニエンスストア等での働く世代の食生活改善啓発：7月 ⑤働く世代の食生活改善に関するweb発信：7月～ ⑥健康づくりネットワーク連絡会：2回/年 2 がん予防啓発事業 ①3歳児健診保護者に対するがん啓発：2回/月 ②ピンクリボンキャンペーン：10月 ③女性の健康週間における啓発活動：3月 ④保健活動推進員等による啓発：通年 ⑤健康づくりネットワーク連絡会を通じた啓発の働きかけ及び取組把握：2回/年 3 こどものお口の健康事業 ①はじめての歯みがき教室：18回/年(区役所会場12回、地域ケアプラザ6回) ②ホームページにこどもの口腔機能発達の情報を掲載：1月 4 こどもの食育推進事業 ①食育情報交換会：2回/年 ②子育て支援支援者会場での食事・歯科相談：計22回/年(11会場、各1回) ③離乳食中期(生後7～8か月頃)向け講座 6回/年、離乳食後期～完了期(生後9～16か月頃)向け講座：4回/年 ④区民まつりでの食育啓発：11月 5 地域の健康づくり応援事業 ①保健活動推進員と食生活等改善推進員による区民向けフレイル予防講演会の開催：1回/年 ②保健活動推進員と食生活等改善推進員による地区活動の実施支援：通年							

事業開始年度	平成6年度
--------	-------

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	(単位:千円) 増減説明
	1	働く世代の健康推進事業	399	33	366
2	がん予防啓発事業	632	722	▲90	パネル展等の事業見直しによる減
3	こどものお口の健康事業	528	660	▲132	講座実施回数やリーフレット増刷数等の見直しによる減
4	こどもの食育推進事業	426	1,236	▲810	食育・健康フェアの廃止等による減
5	地域の健康づくり応援事業	54	54	0	
細事業合計		2,039	2,705	▲666	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	関貫達
	室山 孝子	山本 美樹	

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	都筑区	生活衛生課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	26					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	7	施策番号	2
事業名称	食と暮らしの安全推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	656	0	0	0	0	656
令和5年度	906	0	0	0	0	906
増▲減	▲250	0	0	0	0	▲250

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	931	788	1,165	1,165	1,265
	市債+一般財源	931	788	900	900	900
決算	事業費	929	751			
	市債+一般財源	929	751			

事業概要 (アクティビティ)	食の安全、暮らしの衛生、動物の適正飼育を推進する取組を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
食中毒予防啓発を行うボランティア団体数	単位	目標	2	2	20	20	20	20
	団体	実績	1	1	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
食中毒と対策が身に付いたボランティアの割合	単位	目標	— (アンケート未実施)	— (アンケート未実施)	60	80	80	80
	%	実績	— (アンケート未実施)	— (アンケート未実施)	/	/	/	/
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食中毒や違反・苦情食品の発生を防ぐためには、事業者自ら衛生管理の計画を策定し、記録に基づく振り返りを行い、必要に応じて計画を見直す取組であるHACCPに沿った衛生管理が有効です。監視指導を通じて事業者がHACCPに沿った衛生管理の取組を行っていることを確認します。また、事業者ではない地域活動の担い手への啓発を行うことで、食の安全への意識を高めて食中毒を予防します。</li> <li>・動物、昆虫等について適切な対応や駆除方法を周知し、駆除等器機を、土日を含め、相談のあった区民に貸出します。</li> <li>・動物の愛護と管理について、各種イベントのパネル等によりマナー等適正飼育の啓発をします。</li> </ul>							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近年の全国的な食中毒発生件数は下げ止まり状態にあり、横浜市の発生件数も年間40～50件程度を推移しています。都筑区には大規模商業施設や仕出し屋等の大量調理施設が多く、区民や利用者の食の安全確保は重要な課題の一つです。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域ボランティアが行う会食が配食形式に変更して実施される様子が散見されています。</li> <li>・動物、昆虫等に関する相談苦情が多く寄せられています。</li> <li>・都筑区では約11,000頭の犬が登録されており、犬や猫に関する相談・苦情が多く寄せられています。</li> </ul>							
根拠法令・方針決裁等	食品衛生法、横浜市スズメバチ等対策実施要領、動物の愛護及び管理に関する法律							
根拠・データ等	食品取扱施設数：R3 2,606件/R4 2,876件/R5 (見込み) 2,900件 /R6 (見込み) 2,900件 食中毒発生件数(年次集計)：R3 0件 /R4 3件/R5 (見込み) 2件 /R6 (見込み) 1件 苦情食品相談件数：R3 11件 /R4 12件/R5 (見込み) 20件 /R6 (見込み) 20件 ハチの相談数：R3 150件/R4 204件/R5 (見込み) 150件 /R6 (見込み) 150件 動物の相談件数：R3 145件/R4 238件/R5 (見込み) 130件 /R6 (見込み) 150件 犬の登録件数：R3 11,293件/R4 11,072件/R5 (見込み) 11,000件/R6 (見込み) 11,000件							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品営業施設の監視指導(通年)</li> <li>・地域活動の担い手等への食品衛生に関する啓発(4月～5月企画、6月周知、7月～9月団体募集、検査機器を用いた確認実施、講習会実施)</li> <li>・衛生害虫等の駆除に関する相談対応(通年、特に6月～9月)</li> <li>・動物適正飼育に関する啓発動画(4月、9月、11月)</li> </ul>							
事業開始年度	平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	食の安全確保推進事業	346	381	▲35
2	暮らしの衛生確保事業	60	160	▲100	ハチ防護服購入済みによる減
3	動物適正飼育推進事業	250	365	▲115	動物啓発機器購入済みによる減



	細事業合計	656	906	▲250	
--	-------	-----	-----	------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	岸 邦彦	瀬戸 理恵	瀬戸 理恵

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	都筑区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	3, 14					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	1
事業名称	自治会町内会の地域運営応援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,723	0	0	0	0	3,723
令和5年度	9,170	0	0	0	0	9,170
増▲減	▲5,447	0	0	0	0	▲5,447

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	4,988	6,736	3,668	3,668	3,668
	市債＋一般財源	4,988	6,736	3,668	3,668	3,668
決算	事業費	4,500	3,658			
	市債＋一般財源	4,500	3,658			

事業概要 (アクティビティ)	地域コミュニティの活性化を図るため、自治会町内会への加入促進に取り組むとともに、既存自治会町内会に対する各種支援を行います。また、自治会町内会活動を通じて地域活動に貢献されている自治会町内会長を対象とする感謝会を開催します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
区連会開催数	単位	目標	11	10	10	10	10	10
	回	実績	10	10	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
加入率	単位	目標		57.7	57.7	57.7	57.7	57.7
	%	実績	59.1	57.7	/	/	/	/
事業目的	<ol style="list-style-type: none"> <li>自治会町内会加入促進事業 自治会町内会への加入促進を連合町内会等と連携しながら行い、地域活動活性化を支援します。</li> <li>自治会町内会長感謝会の開催 自治会町内会活動を通じ地域コミュニティの活性化に貢献されている自治会町内会長を対象とする感謝会を開催します。</li> <li>区連会資料の配送 区内自治会町内会に対して、毎月実施する区連会定例会にて行政等から回覧等を依頼する資料や掲示物を配送することで、滞りなく情報を提供します。</li> </ol>							
背景・課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>自治会町内会加入促進事業 単身世帯や共働き世帯、高齢者雇用の増加等のライフスタイルの変化やデジタル化（SNS等の普及）による人と人とのつながりの変化などにより、加入率の低下や担い手不足などが深刻化しています。自治会加入はあくまで任意ではありますが、自治会町内会と連携し、未加入世帯、未設立マンションへの働きかけを実施することで加入促進に取り組む必要があります。</li> <li>自治会町内会長感謝会の開催 日頃から自治会町内会活動を通じ地域コミュニティの活性化に貢献されている自治会町内会長に感謝の意を表します。</li> <li>区連会資料の配送 自治会町内会への依頼事項の削減や見直しを進め、とりわけ自治会町内会アンケートで最も負担に感じるとされた「委嘱委員の推薦」及び「行政からの情報周知」について、持続可能な地域運営に向け、着実な負担軽減を図ることが求められます。</li> </ol>							
根拠法令・方針決裁等	都筑区自治会町内会永年在職者表彰要綱 横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例							
根拠・データ等	自治会町内会加入率 R4：57.7% R3：59.1% R2：59.9% H31：61.4% H30：63.0%							
事業スケジュール	自治会町内会支援は、平成6年度から事業開始。							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	自治会町内会加入促進	1,393	1,906	▲513
2	自治会町内会長感謝会の開催	1,274	902	372	会場変更による増
3	区連会資料の配送	1,056	1,235	▲179	実績に基づく減
4	都筑スタイル 都筑の自治会町内会応援事業	0	4,200	▲4,200	局事業となったことによる減
5	NPO法人情報誌の発行	0	927	▲927	事業終了による減

	細事業合計	3,723	9,170	▲5,447	
--	-------	-------	-------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	倉田 真希	係長	姫嶋 正貴	佐野 弘人

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	都筑区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6, 18, 19	
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策番号	9	施策番号	3
事業名称	地域活動の活性化事業（区民活動センター・読書活動・青少年のボランティア）		予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	4,099	0	0	0	0	4,099
令和5年度	3,885	0	0	0	0	3,885
増▲減	214	0	0	0	0	214

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	3,638	3,801	3,835	3,835	3,835
	市債＋一般財源	3,638	3,801	3,835	3,835	3,835
決算	事業費	3,412	3,455			
	市債＋一般財源	3,412	3,455			

**事業概要 (アクティビティ)**  
市民の自主的な学習活動を促進し、市民活動の新たな担い手を発掘・育成するとともに、様々な主体との協働、連携を生み出すことで市民活動を支援します。具体的には講座・イベントの開催や、情報発信、補助金の交付、読書活動の推進を行います。また、都筑区を拠点とした青少年支援団体の活動を支援することで、青少年の自己肯定感や社会性、自主性の育みを推進します。さらに都筑区制30周年の周知のため、各事業において、30周年を記念した企画を計画します。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
情報発信の回数	単位	目標	—	—	100	100	100	100	100
	回	実績	70	84					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
市民活動に参加した人数 (青少年のボランティア参加者を含む)	単位	目標	300	300	340	440	440	440	440
	人	実績	310	324					

**事業目的**  
 <市民活動支援事業>  
 多様化・複雑化する地域課題や市民ニーズに対応するためには、区民による自主的な課題解決や、行政・市民・施設などとの連携が必要であり、市民が豊かな人生を歩むためには市民活動を通じた地域との繋がりが大切になっています。また、区民活動センターの持つ地域情報は、チラシや掲示物が中心となっており、若年層や現役世代のアクセスを容易にするためにデジタル技術を活用して情報を整理し、発信する必要があります。そのため本事業では、若年層をはじめとした区民の地域活動への参加を促すため、情報発信を強化します。また、個別相談や講座・イベント実施することで、市民活動を支援します。さらに、市民活動団体やボランティアを自治会町内会につなげるため、情報提供や相談対応など自治会町内会支援の強化を図っていきます。  
 <地域の読書活動推進事業>  
 区民の読書活動を支える担い手の不足や社会的な活字離れの傾向がある中で、読書を通じて言葉を学び、創造力を豊かにし、人生をより深く生きる力を身に付けるために読書活動推進の取組が求められています。本事業は、子どもをはじめとした区民の読書への関心を高めることを目的に、気軽に本と触れ合う機会を提供します。  
 <はあとdeボランティア>  
 夏休み期間（7～8月）を活用した小学校高学年及び中・高校生向けボランティア事業の実施を支援することで、青少年が日常で関わる機会の少ない年代や地域の方々との交流が増え、社会性及び自主性の向上につながることを目的とします。

**背景・課題**  
 <市民活動支援事業>  
 区民活動センターの利用団体は固定化しており、若年層や新しい団体との垣根を超えた交流を生み出すことが難しいという課題があります。また、利用団体へのヒアリングを行う中で、若い世代への参加を望む声や自分達でWEBサイトを運営するスキルと人員が不足していることから、団体が自由に自分達の活動をデジタル技術を活用して発信できる仕組みを求める声があります。さらに、中間支援組織として、地域課題の解決や魅力ある地域づくりを目指す中、関係部署や地域ケアプラザ・区社協との連携を強化することで、自治会町内会支援に一定の役割を果たすことが求められています。  
 <地域の読書活動推進事業>  
 都筑図書館は、年間の貸出冊数約101万冊、入館者数約75万人と地域図書館の中で最も利用が多いものの、区内に図書館は1つのみです。読書活動推進団体と連携し、気軽に読書を楽しめるイベント等を都筑図書館や区民利用施設、商業施設等で実施することで、子育て支援策の重要な施策である「子どもの読書活動推進」につながる取組が求められます。  
 <はあとdeボランティア>  
 地域との関わり合いが希薄になっている現代においては、ボランティア活動の機会の提供は青少年だけでなく地域にとっても「青少年を理解し、その成長を見守る」という相乗効果が期待できます。

**根拠法令・方針針裁等**  
 横浜市市民協働条例、都筑区市民活動・生涯学習支援センター要綱、横浜市民の読書活動の推進に関する条例ほか

**根拠・データ等**  
 <市民活動支援事業>  
 令和4年度市民満足度調査  
 問11（充実すべきだと思う公共サービス）：生涯学習・市民活動の振興（8.8%）  
 <読書活動推進事業>  
 統計データ  
 1 令和4年度都筑図書館利用状況：貸出冊数約101万冊、入館者数約75万人  
 2 平成30年度「国語に関する世論調査」16歳以上男女 文化庁  
 一か月に全く本を読まない人の割合：47.3%  
 読書量をふやしたいと思う人の割合：60.4%  
 3 横浜市民の読書活動の推進に関する条例（平成26年4月1日施行）、横浜市民読書活動計画（平成26年3月策定）、都筑区読書活動推進目標（令和2年3月策定）  
 <はあとdeボランティア>  
 令和4年度はあとdeボランティア事業実施報告書  
 参加者：324人（高校生121人、中学生124人、小学生79人）

事業スケジュール	①②通年事業 ③4月募集開始、6月審査会、3月報告会 ④読書活動推進に関する懇談会（年1～2回）、ブックフェスタ（11月、講演会、ワークショップ、パネル展示）、郷土史講演会（1～3月）、おでかけ図書館（通年） ⑤6月…募集開始、7～8月…オリエンテーション、ボランティア体験、振り返り・修了証授与
事業開始年度	平成17年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	講座・イベントの実施	773	773	0
2	デジタル技術を活用した情報発信	2,300	2,000	300	デジタルマップの機能追加・利用促進による増
3	区民活動補助金	300	460	▲160	
4	読書活動推進	250	250	0	
5	はあとdeボランティア	476	402	74	事業規模の拡大による委託費の増
	細事業合計	4,099	3,885	214	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	倉田 真希	北川 亮太	松田 怜子

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	都筑区	福祉保健課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	22
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1
事業名称	都筑区地域福祉保健計画「つづき あい」推進事業			予算区分	自主企画事業費	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	686	0	0	0	0	686
令和5年度	2,033	0	0	0	0	2,033
増▲減	▲1,347	0	0	0	0	▲1,347

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	3,737	3,561
	市債＋一般財源	3,737	3,561
決算	事業費	2,394	2,267
	市債＋一般財源	2,394	2,267

令和7年度	令和8年度	令和9年度
2,033	2,033	2,033
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	令和6年度は、第4期都筑区地域福祉保健計画の計画期間5か年のうち4か年目の年にあたり、第5期計画策定に向けた準備を進めていく年にあたります。引き続き、地区別計画推進会議等から、取組状況を把握し、庁内各課や関係機関と連携して地域の取組を支援します。また、当区の自治会町内会加入状況等もふまえ、広く一般区民が集まる場や地域のサロン等の場に出向いて、日頃からの支えあいの必要性や身近な地域での取組等を周知するとともに、第5期計画策定の参考となるような声を集めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
災害時要援護者支援や持続可能な見守りの仕組みに関する地域での話し合いの場	単位	-	-	10	10	10	10	10
	回数	-	-	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
地域課題の解決に向けて、地域や関係機関との話し合いや取組が進められている	単位	-	-	4	4	4	4	4
	事例	-	-	/	/	/	/	/
事業目的	都筑区では、子どもから高齢者まですべての方が安心して暮らすことのできる地域づくりを進めるため、都筑区地域福祉保健計画を推進しています。地域ケアプラザ、区社会福祉協議会等の関係機関とともに、地域活動者や有識者の意見もふまえて課題解決の方向性を検討したり、広く区民に対して取組の必要性を発信することで、活動の継続や活動者を増やしていくことを図ります。また、各地域における取組の推進にあたっては、地区別計画推進会議等の開催を通じて明らかとなった課題について、地域の住民同士が協力し合いながら、解決に向けた取組が各地域において進められる必要があります。							
背景・課題	新型コロナウイルス感染拡大からの活動再開が進む中で、地域の懇談会等で担い手不足のため地域の伝統行事の継続を心配する声や、民生委員の候補者を推薦できない地域が広がるなど、地域活動の基盤となる自治会組織の脆弱化がみられる地区もあります。一方、これまで地域活動に参加する機会が少なかった層や学生も参加して、お祭りの開催や広報活動を行う動きもみられています。地域が主体的に進める活動については後方支援を行い、地域活動の基盤にかかわる課題については、関係各課や関係機関とも連携して支援策を検討していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法、横浜市地域福祉保健計画、都筑区地域福祉保健計画、都筑区地域福祉保健計画推進委員会運営要綱、都筑区地域福祉保健計画「つづき あい基金」補助金交付要綱、地域ケアプラザ業務連携指針							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>【令和5年度都筑区区民意識調査】</li> <li>・日ごろの近所付き合いの希薄化（平成27年度実施時と比較して、「困ったときに助け合っている」2.7%減、「ほとんど付き合いがない」3.9%増）</li> <li>・子育てがあるとよいと思う取組（身近な場所での子育てに関する相談窓口や居場所の充実58.0%、相談しやすい行政窓口41.2%）</li> <li>・障害児・者と交流する機会の有無（ない 64.5%）、障害や疾病に関する理解を深めるためのイベントや啓発活動への参加有無（ない 81.3%）</li> <li>・高齢者の生活で不安なこと（介護外必要な状態になること77.5%、健康や病気のこと75.2%、生活費や収入のこと61.0%）</li> <li>【自治会町内会加入状況】</li> <li>・57.7%（令和4年度数値）</li> </ul>							
事業スケジュール	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 地域福祉保健計画推進体制強化事業 福祉保健センター専門職向けの研修：10～11月</li> <li>2 地区別計画推進会議等の開催支援 地区別計画推進会議等の開催支援：通年、区役所地区担当・区社会福祉協議会・地域ケアプラザメンバーでの地域の情報共有：通年</li> <li>3 地域福祉保健計画推進委員会等の運営 推進委員会開催：12月</li> <li>4 地域福祉保健の啓発・発信 区民が参加するイベントや講座等へ出向いての啓発・発信：通年</li> </ol>							
事業開始年度	平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	地区別計画推進会議等の開催支援	320	731
2	地域福祉保健計画推進体制強化事業	101	317	▲216	啓発物品見直しによる減
3	地域福祉保健計画推進委員会等の運営	113	113	0	
4	地域福祉保健の啓発・発信	152	872	▲720	イベント開催手法の変更による減

	細事業合計	686	2,033	▲1,347	
--	-------	-----	-------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	室山 孝子	林 昂輝	吉田 倫子

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	都筑区	高齢・障害支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	25					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	13	施策番号	1
事業名称	障害者交流啓発事業						予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,067	0	0	0	0	1,067
令和5年度	1,077	0	0	0	0	1,077
増▲減	▲10	0	0	0	0	▲10

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,152	1,102	1,102	1,102	1,102
	市債＋一般財源	1,152	1,102	1,102	1,102	1,102
決算	事業費	319	400			
	市債＋一般財源	319	400			

事業概要 (アクティビティ)	障害者と区民の交流と障害者理解を図るため、福祉農園事業、障害者地域啓発事業、障害地域施設支援事業を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
イベント参加者数	単位	目標		130	140	150	150	150
	人	実績	0	115				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
イベント参加者へアンケート調査による障害がある方へ関心が高まった人の割合	単位	目標	アンケート未実施	65	99	99	99	99
	%	実績	0	97				
事業目的	障害者活動の理解推進、障害児・者の社会参加や地域住民等の交流の機会を支援し、障害児・者を含め誰もが安心して暮らせるまちを目指します。また、区民に障害者の活動の周知および障害者の社会参加につなげるため、地域のひととの関係を深めつつ農福連携の取組や販路拡大の取組を更に進めていきます。							
背景・課題	流入人口や若い世代が多い区であることから、地域での住民相互の関係が希薄になりがちです。特に障害者の社会参加や地域住民との交流等が課題となっています(令和5年都筑区民意調査の結果では、障害児・者と交流する機会について「ある」と答えた方は31.9%)。							
根拠法令・方針決裁等	福祉農園事業補助金交付要綱、障害者地域啓発事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>都筑区障害者手帳所持者数【令和5年4月】</li> <li>身体障害者手帳 令和4年度4,426人、令和5年度4,550人(見込)、令和6年度4,650人(見込)</li> <li>療育手帳 令和4年度1,946人、令和5年度2,000人(見込)、令和6年度2,050人(見込)</li> <li>精神障害者保健福祉手帳 令和4年度1,731人、令和5年度1,900人(見込)、令和6年度2,100人(見込)</li> <li>都筑区障害者グループホーム数【令和5年4月】</li> <li>令和4年度83箇所、令和5年度87箇所、令和6年度90箇所(見込)</li> </ul>							
事業スケジュール	<ol style="list-style-type: none"> <li>福祉農園事業 ～福祉農園～障害者と地域の共生フェスタ(12月)</li> <li>障害者地域啓発事業 (1)障害者団体連絡協議会へ区民まつり出店料の補助金交付(9月) (2)地域防災拠点訓練の障害者グループホーム参加推奨(9月から2月)</li> <li>障害者施設支援事業 (1)区内障害者施設による区民ホール、センター南駅、センター北駅、川和町駅構内で障害者施設自主製品の販売(通年) (2)農福連携の取組を行う区内障害福祉事業所に対して農作業に必要な物品購入費の補助</li> </ol>							
事業開始年度	平成7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	福祉農園事業	475	850	▲375	前年度実績による減
2	障害者地域啓発事業	202	212	▲10	前年度実績による減	
3	障害者施設支援事業	390	15	375	農福連携の取組支援にかかる補助金の増	
細事業合計		1,067	1,077	▲10		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 石井 正則	係長 福田 夏	福田 夏
------------------------------------	-------------	------------	------



# 令和6年度 事業計画書

事業局課	都筑区	区政推進課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	9					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	26	施策番号	2
事業名称	まちづくり総合調整事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,475	0	0	0	0	3,475
令和5年度	6,613	0	0	0	0	6,613
増▲減	▲3,138	0	0	0	0	▲3,138

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	2,845	2,845
	市債+一般財源	2,845	2,845
決算	事業費	2,617	2,771
	市債+一般財源	2,617	2,771

令和7年度	令和8年度	令和9年度
3,575	3,575	3,575
3,575	3,575	3,575

事業概要 (アクティビティ)	まちづくりに関する区民の皆様の声を聴き、区内企業・教育機関等との連携、地域の実情に応じたきめ細やかなまちづくりの普及・啓発、区民主体のまちづくりを支援等により、地域の課題解決等を図るための検討や取組を進めます。また、まちの魅力を活かしたにぎわいの創出などのまちづくりに取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
まちづくりの推進	単位	目標			推進	推進	推進	推進
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
生活環境における満足度(全般)	単位	目標		62	65	65	65	65
	%	実績						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て世代をはじめ、あらゆる世代が住み続けたいと思えるまちとするためには、社会地域で抱えている課題の解決に向けた取組を進めていく必要があります。</li> <li>・多様化・複雑化する課題に対応していくには、区内の企業や大学等との連携をさらに強化していく必要があります。</li> <li>・住環境を維持しながら、社会環境の変化にも対応していくには、地域の実情に応じたまちづくりを進める必要があります。</li> <li>・さらに、生産年齢人口流入を実現させるためには、まちの魅力を存分に活かしてにぎわいを創出し、活気あふれるまちづくりを進めていく必要があります。</li> </ul>							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都筑区は平均年齢が市内18区で最も若い区ですが、一方で今後、高齢化が加速していくと予想されています。</li> <li>・区内には多くの企業や大学等があり、既に連携した取組を進めています。</li> <li>・地区計画や街づくり協議等まちづくりのルールが定められていることなどにより、良好な住宅地が広がっています。</li> <li>・令和5年区民意識調査では、定住意向について「ずっと住み続けたい・当分住み続けたい」との回答が8割を超えています。</li> </ul>							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・統計データ(統計でみるつづき(令和4年度版)) 人口 214,886人 うち、生産年齢人口 144,449人 老年人口 39,212人、高齢化率 18.3%(市内18番目)</li> <li>事業所数：7,615</li> <li>・大学等：2校</li> <li>・まちづくりのルール 地区計画：9地区、建築協定：9地区、 地域まちづくりルール：1地区、街づくり協議：1地区、</li> <li>・都筑区区民意識調査(令和5年度) 定住意向 84.6%</li> <li>・都市計画マスタープラン都筑区プラン 平成28年3月(前回改定)</li> <li>・横浜市都筑区における区民文化センター基本構想答申(平成29年12月)</li> </ul>							
根拠・データ等	都筑区区民意識調査							
事業スケジュール	令和5年度 区民意識調査の実施 令和6年度 区民文化センター「ポッシュホール」整備完了(予定) 令和7年度以降 都筑区プラン改定(予定)							
事業開始年度	平成12年度							

(単位：千円)

細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
-------	-----	-----	--------	------

細事業(事業内訳)	1	まちづくり・企画調整	3,295	4,313	▲1,018	区民意識調査終了による減
	2	区民文化センター「ボッシュホール」関連事業	180	2,300	▲2,120	移転事業完了による減
	細事業合計		3,475	6,613	▲3,138	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	橋本 育世	竹下 純平	小杉 理理子

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	都筑区	総務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	16					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	34	施策番号	3
事業名称	危機管理対策事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	10,776	0	0	0	0	10,776
令和5年度	9,437	0	0	0	0	9,437
増▲減	1,339	0	0	0	0	1,339

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	12,602	9,765	9,437	9,437	9,437
	市債＋一般財源	12,602	9,765	9,437	9,437	9,437
決算	事業費	11,746	9,863			
	市債＋一般財源	11,746	9,863			

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関等との情報共有や意見交換、訓練を行い、連携強化を図ります。</li> <li>・区役所の災害対応体制（災害対策本部、災害対策警戒本部、災害対策警戒体制（以下「区本部」という））の円滑な運営を行います。</li> </ul>							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
訓練等への新規参加 や新たな協定の締結	単位	目標		1以上	1以上	1以上	1以上	1以上
	件	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
関係機関等の会議・ 訓練参加者数	単位	目標	220	220	230	240	250	250
	人	実績	130	173				
事業目的	<p>災害対策連絡協議会等の各種会議を開催し、関係機関等と情報共有を行うほか、各種訓練を実施し区本部における災害対応力及び連携力を強化します。また、資機材や防災用スピーカー等を適切に維持管理することで区本部機能を強化し災害による被害の軽減につなげます。</p>							
背景・課題	<p>大規模地震の発生が危惧されていることに加え、近年、局地的大雨による河川の氾濫や土砂災害など風水害の被害が全国的に発生していることから、区本部の災害対応力及び関係機関との連携力の強化が求められています。</p>							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害対策基本法 ・水防法 ・横浜市震災対策条例 ・横浜市防災計画</li> <li>・都筑区防災計画 ・横浜市国民保護計画 ・横浜市緊急事態等対処計画</li> </ul>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区本部の設置 元年度：11回/2年度：21回/3年度：18回/4年度：13回/5年度：6回（8月18日時点）</li> <li>・横浜市市民意識調査 調査項目：市政への要望〔都筑区〕「地震や台風などの災害対策」の順位 元年度：1位/2年度：1位/3年度：1位/4年度：4位</li> </ul>							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害対策連絡協議会（5月）</li> <li>・水防訓練（6月）</li> <li>・災害対策連絡協議会帰宅困難者対策部会（10月）</li> <li>・帰宅困難者対策訓練（11月）</li> <li>・区本部運営訓練（9・3月）</li> <li>・医療関係機関との連携訓練（3月）</li> <li>・資機材や通信機器の維持・管理（通年）</li> <li>・防災用スピーカーの移設（8月）</li> <li>・緊急時情報伝達システムの運用（通年）</li> </ul>							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	関係機関と連携した災害対応力の向上	121	166
2	防災啓発事業の実施	0	1,276	▲1,276	災害にそなえる自助・共助推進の推進事業への移行に伴う減
3	区本部体制等の維持・管理	9,813	7,169	2,644	防災スピーカーの移設に伴う増
4	緊急時情報伝達システムの運用	842	826	16	システム利用料の価格改定に伴う増

	細事業合計	10,776	9,437	1,339	
--	-------	--------	-------	-------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	佐藤 亜希子	係長	兼重 裕三	野崎 亜由美

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	都筑区	総務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	15					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	35	施策番号	1
事業名称	災害にそなえる自助・共助の推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,601	0	0	0	0	3,601
令和5年度	4,539	0	0	0	0	4,539
増▲減	▲938	0	0	0	0	▲938

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	4,452	4,896	3,189	3,189	3,189
	市債＋一般財源	4,452	4,896	3,189	3,189	3,189
決算	事業費	3,063	3,615			
	市債＋一般財源	3,063	3,615			

事業概要 (アクティビティ)	大規模地震や風水害等による被害を軽減するために、自助・共助について啓発するとともに、区民一人ひとりの減災行動や地域における支えあいの取組を支援することにより、地域防災力の向上を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
出前講座・講演会等の啓発活動実施回数	単位	目標	15	20	20	20	20	20
	回数	実績	9	16				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
3日以上の水・食料の備蓄を行っている人の割合	単位	目標	51	54	57	60	63	66
	%	実績	52.1					
事業目的	出前講座や防災減災講演会等の様々な啓発活動を通じて、区民一人ひとりの「自助・共助」の認識を高め、災害に対する日頃からの心構えや発災時のための備蓄、地域の防災訓練への参加等を推進します。							
背景・課題	近年、大型台風や大規模地震等による甚大な自然災害が全国各地で発生しています。このような大規模な災害時において被害を最小限にするため、公助の強化とともに、自助・共助の推進が重要となっています。また、市及び区の防災計画で地域防災拠点における女性、乳幼児、外国人、高齢者、障害者等に対する配慮項目を示しており、それぞれの視点からの支援を行なう必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市防災計画、都筑区防災計画、横浜市震災対策条例、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、都筑区地域福祉保健計画、都筑区災害時要援護者支援事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	横浜市地震被害想定、過年度地域防災拠点訓練参加者数、近年の風水害による被害状況、横浜市民の防災・減災の意識、取組に関するアンケート調査、都筑区区民意識調査（自治会町内会活動に期待する取組（12項目）で、「1位 災害時や日頃の支え合い」「3位 防災活動」と防災の共助への期待が大きい。）							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害にそなえる自助・共助の推進事業 地域防災拠点運営委員会の支援（通年）、防災マップの多言語化（10月）、防災・減災講演会（12月）防災・減災出前講座（通年）</li> <li>・ 災害時の健康維持啓発事業 イベントでの啓発、地域防災拠点運営委員等の防災関係団体への啓発、保健活動推進員やヘルスマイトによる啓発</li> <li>・ 災害時要援護者支援事業（つづき そなえ事業） 補助金交付：4～5月…申請受付 6～7月…交付 2～3月…精算、名簿提供推進：通年、個別地域支援：通年</li> <li>・ 災害時のペット対策事業 通年：地域防災拠点で出張講座の開催、ペット受入れの説明、一時飼育場所、ルールの決定支援、同行避難の促進</li> </ul>							
事業開始年度	平成20年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	災害にそなえる自助・共助の推進事業	2,397	1,599	798
2	災害時要援護者支援事業（つづき そなえ事業）	1,020	1,851	▲831	区配活用、実績に基づく減
3	災害時の健康維持啓発事業	114	309	▲195	冊子作成部数等の見直しによる減
4	災害時のペット対策事業	70	780	▲710	スターターキット購入済による減

	細事業合計	3,601	4,539	▲938	
--	-------	-------	-------	------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	佐藤 亜希子	中村 泰基	白木 幹生

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	都筑区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	28	施策番号	3
事業名称	安全・安心なまちづくり事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	6,914	0	0	0	0	6,914
令和5年度	9,583	0	0	0	0	9,583
増▲減	▲2,669	0	0	0	0	▲2,669

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	9,782	9,583	6,914	6,914	6,914
	市債＋一般財源	9,782	9,583	6,914	6,914	6,914
決算	事業費	9,766	0			
	市債＋一般財源	9,766	0			

事業概要 (アクティビティ)	安全で「安心」を実感できる「ふるさと都筑」を実現するため、交通安全、防犯パトロール支援、スクールゾーン協議会支援、放置自転車対策を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
交通安全教室回数 (小中高齢者)	単位	目標	13	11	11	11	11	11
	回	実績	13	11	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
こどもの交通事故件数	単位	目標	37	28	35	33	31	29
	件	実績	31	41	/	/	/	/
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全で「安心」を実感できる「ふるさと都筑」を実現するため、警察等と協力し、交通安全啓発やスクールゾーン協議会支援等を行い、交通事故を未然に防ぎ、特にこどもの交通事故削減に繋がります。また、区制30周年と合わせ、全国交通安全運動時には、パレード等のイベントを企画し、交通安全の機運を盛り上げます。</li> <li>・地域住民が主体となり防犯対策に向けた取り組みが効果的に進められるように支援することで、幅広い地域住民の防犯意識を向上させ、身近で発生する犯罪の減少や体感治安を向上させます。</li> <li>・駅周辺に集中する放置自転車対策を行うことによって、歩行者や車両の安全な通行を守り、街の景観を維持します。</li> </ul>							
背景・課題	都筑区内の交通事故の件数は、この10年で4割減少しているが、引き続き警察等と協力し、交通安全啓発やスクールゾーン協議会支援等を行い、交通事故を未然に防ぎ、特にこどもの交通事故削減に繋がることが重要です。また、都筑署管内の犯罪発生認知件数は、令和3年まで、年々減少傾向にありましたが、令和4年は、前年を上回っている状況のため、地域による防犯活動を広く、効果的に進められるように引き続き支援することで、身近で発生する犯罪の減少や体感治安の向上に繋げる必要があります。さらに、駅周辺に集中する放置自転車対策については、区民からの要望も寄せられており、歩行者や車両の安全な通行を守り、街の景観を維持するためにも継続が必要です。							
根拠法令・方針決裁等	交通安全基本法、横浜市自転車等放置防止に関する条例、都筑区地域防犯活動助成金交付要綱、都筑区小学校交通安全・防犯対策事業補助金要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区内交通事故件数                      &lt;実績推移&gt; 2年430件 3年453件 4年438件</li> <li>・区内放置自転車台数(道路局11月調査)                      &lt;実績推移&gt; 2年136台 3年126台 4年187台</li> <li>・区内犯罪認知件数                      &lt;実績推移&gt; 2年625件 3年553件 4年642件</li> </ul>							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度：放置自転車重点監視エリアの設定</li> <li>・令和3年度：交通安全教室の重点対象者設定(高齢者、子ども)</li> <li>・令和4年度：交通安全重点啓発の設定(右直事故防止、自転車利用)</li> <li>・令和5年度：交通安全重点活動の設定(子どもと歩行者の事故防止)</li> </ul>							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	交通安全運動事業	212	281	▲69
2	放置自転車対策事業	24	2,624	▲2,600	監視委託業務は道路局にて実施に変更されたことによる減
3	地域防犯活動推進事業	4,229	4,229	0	
4	こども防犯・交通安全推進事業	2,449	2,449	0	

	細事業合計	6,914	9,583	▲2,669	
--	-------	-------	-------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	倉田 真希	係長	姫嶋 正貴	豊田 陽子



# 令和6年度 事業計画書

事業局課	都筑区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	広報・広聴事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,338	0	0	432	0	906
令和5年度	1,722	0	0	432	0	1,290
増▲減	▲384	0	0	0	0	▲384

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	2,291	2,359
	市債＋一般財源	1,819	1,887
決算	事業費	1,918	2,070
	市債＋一般財源	1,434	1,624

令和7年度	令和8年度	令和9年度
1,787	1,787	1,787
1,355	1,355	1,355

事業概要 (アクティビティ)	広報よこはまや区ウェブページ、SNSを活用し、区政情報や区の魅力・見どころなどを広く発信することで、区民生活の利便性向上やにぎわいの創出につなげます。 また、広聴事業により、多様化する区民ニーズや地域の課題を把握し、円滑な区政運営を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
SNS発信数	単位	目標	300	300	330	330	330	330
	回	実績		312				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
広報に係る満足度	単位	目標		80	80	80	80	80
	%	実績		71				
事業目的	都筑区は、住宅や商業施設が整備され、緑地や公園などの自然に恵まれた良好な住環境があり、民間の各種調査で子育て世代を中心に住みやすいまちとして高く評価されています。一方で転出者も多く、住み続けるまちとしての魅力をより一層発信していく必要があります。 そのため、PRボックスや区の広報媒体であるLINEやX(旧ツイッター)を活用し、区民の利便性向上を目的とした生活情報や、区政への理解を深めるための区政情報、さらに都筑区ならではの魅力配信を積極的に行うことで区民の方が住み続けたいまちを目指します。							
背景・課題	令和4年度に実施した都筑区広報アンケートでは、区政情報の入手先は、広報紙(34%)よりSNS(44%)が上回る結果となりました。今後、情報の発信にあたっては、SNS等各広報媒体の特性を踏まえ、より効果的な広報の手法を検討していく必要があります。また幅広い世代の方に適時適切に情報を届けるため、区内全駅に設置したPRボックスを活用して、紙媒体での情報発信にも引き続き取り組む必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市インターネット情報発信ガイドライン、PRボックス等の使用に関する取扱要領、「市民の声」事業の実施に関する取扱要領ほか							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>区民意識調査(令和5年度) 都筑区への定住意向について 「ずっと住み続けたい」「当分は住み続けたい」：84.6%(令和5年度)／83.6%(令和元年度)</li> <li>区ウェブページアクセス件数 181,661件(令和4年度)</li> <li>横浜市の広報に関するアンケート調査結果 市政情報の入手方法：広報紙(広報よこはま) 67%(令和2年度)／70%(平成29年度)／73%(平成27年度) 市のウェブサイトを利用している人 49%(令和2年度)</li> <li>Xフォロワー数 4,391人(令和5年8月)</li> <li>LINE都筑区登録ユーザー数 観光・イベント 39,074名、お知らせ：38,206名(令和5年8月)</li> </ul>							
事業スケジュール	平成6年度：事業開始 平成24年度：ツイッター運用開始 令和3年度：広報よこはま都筑区版アンケート調査実施 令和4年度：LINE運用開始、区の広報に関するアンケート調査実施							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	インターネット広報	0	161
2	PRボックスの活用	0	986	▲986	情報発信事業への統合による減
3	都筑区ハンドブック発行事業	0	177	▲177	事業終了による減
4	都筑区記録兼広報用写真・動画撮影事業	0	350	▲350	情報発信事業への統合による減
5	広聴事業	38	48	▲10	

細事業(事業内訳)	6	情報発信事業	1,300	0	1,300	インターネット広報、都筑区記録兼広報用写真・動画撮影事業の統合による増
	細事業合計		1,338	1,722	▲384	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	橋本 育世	係長	青野 玲奈	水尾 淑恵

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	都筑区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1・2					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	スムーズ区役所事業						予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	15,811	0	0	0	0	15,811
令和5年度	12,681	0	0	0	0	12,681
増▲減	3,130	0	0	0	0	3,130

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	12,057	14,043	12,737	12,737	12,737
	市債＋一般財源	12,057	14,043	12,737	12,737	12,737
決算	事業費	22,035	0			
	市債＋一般財源	22,035	0			

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>DX戦略に基づき、区民サービス向上や業務効率化につなげるためデジタル環境を整備します。</li> <li>区民満足度向上のため、庁舎内の環境整備を検討し実施します。</li> <li>確定申告の時期に、専門知識を持つ税理士の協力を得て確定申告（医療費控除の還付申告）に係る申告書の作成支援・受付を行うとともに、電子申告の普及・啓発等のPRを行います。</li> <li>保育所や子育て関連の相談のため来庁した区民に対し、適切かつ丁寧なご案内や子育て情報等を提供することにより窓口満足度の向上を図ります。</li> <li>人権意識の向上を目的として、人権啓発事業を実施します。</li> </ul>							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
会議用モニター設置率	単位	目標	-	-	-	80	85	90	95
	%	実績	-	-					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
紙の購入量	単位	目標	-	-	-	前年度比1%減	前年度比1%減	前年度比1%減	前年度比1%減
	枚	実績	-	-					

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル環境推進事業 区民サービス向上や業務効率化につなげるため、ペーパーレス化やWEB会議、インターネット接続用無線LAN（公衆無線Wi-Fi）などの環境整備を進めます。</li> <li>区庁舎等環境改善 窓口サービス等の改善や、庁舎内の環境整備が必要です。</li> <li>税理士による確定申告受付事業 区民が訪れやすい区役所で、税理士による確定申告（医療費控除の還付申告）に係る申告書の作成支援・受付を行うことで、確実な申告を望む区民ニーズに応えることができ、区民満足度の向上につながります。</li> <li>来庁者サービスアップ事業 子ども関連の手続き、相談のため来庁した区民に対して、適切かつ丁寧な案内や情報提供を行い、また待ち時間に子どもと安心して利用できる場所を提供することで窓口満足度の向上を図ります。</li> <li>人権啓発講演会 「横浜市人権施策基本方針」に基づき、人権意識の向上を目的に、身近な市民啓発の場として多くの人に聴講していただける区主催の人権啓発講演会を開催します。</li> </ul>							
------	--	--	--	--	--	--	--	--

背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル環境推進事業 「横浜DX戦略」の中で、デジタル区役所の推進が掲げられており、今後子育て世代の来客者等に対し、スマホを活用した手続きの説明などが求められてくることから、区役所のデジタル環境の整備を進める必要があります。</li> <li>区庁舎等環境改善 区庁舎を利用する区民の満足度向上が求められています。</li> <li>税理士による確定申告受付事業 都筑区民が確定申告の申請を税務署で行う場合、青葉区市ヶ丘町の緑税務署に行く必要があり、区民にとって距離的に遠く不便であるとともに、医療費控除の還付申告を相談しながら行いたいとする区民ニーズが高いです。</li> <li>来庁者サービスアップ事業 都筑区は若い世代の割合が高く転入が多いことから、保育所や子育て関連の相談や手続き等の件数も多く、また制度上子どもに関連する手続きが複数課の窓口にあたるため、適切な窓口にご案内することが求められています。</li> <li>人権啓発講演会 横浜市では、人権尊重の社会づくりへの取組を率先して進めるため、平成10年度（1998年度）に「横浜市人権施策基本方針」を策定しました。しかしながら、依然として偏見や差別が存在し、インターネットやSNSでの悪質な書き込みなどの新たな人権問題が顕在化しており、すべての人について尊重されるべき「人権」が侵される問題は後を絶たないのが現状です。</li> </ul>							
-------	---	--	--	--	--	--	--	--

根拠法令・方針決裁等	横浜市人権施策基本方針、横浜市職員人権啓発研修推進要綱、所得税法、地方税法等							
------------	--	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル環境推進事業 根拠：横浜DX戦略 会議用モニター設置率（令和5年8月時点）：69% 区における紙の購入量の目標（令和5年度）：平成30年度比15%減</li> <li>税理士による確定申告受付事業 確定申告受付件数実績 &lt;実績推移&gt; 確定申告書受付件数：平成30年度943件、令和元年度635件、令和2年度374件、令和3年度360件、令和4年度267件 医療費控除申告書受付件数：平成30年度527件、令和元年度310件、令和2年度243件、令和3年度275件、令和4年度225件</li> <li>来庁者サービスアップ事業 窓口相談件数実績 &lt;実績推移&gt; 3年度21,805件、4年度20,344件、5年度20,000件（見込）</li> </ul>							
---------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル環境推進事業 環境整備のための物品等購入：通年</li> <li>区庁舎等環境改善 通年</li> <li>税理士による確定申告受付事業 税理士：令和7年2月17日～3月17日（期間中のうち10日間）</li> <li>来庁者サービスアップ事業 通年</li> <li>人権啓発講演会 企画：6～8月、開催：12～2月</li> </ul>
事業開始年度	平成16年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	デジタル環境推進事業	2,845	2,632	213
2	区庁舎等環境改善	9,079	5,981	3,098	
3	税理士による確定申告受付事業	255	364	▲109	事業実施体制の見直しによる減
4	来庁者サービスアップ事業	2,907	2,930	▲23	配置日数の減
5	人権啓発講演会	725	764	▲39	チラシ印刷費の減、一時保育傷害保険料の減
6	チームつづき事業	0	10	▲10	
	細事業合計	15,811	12,681	3,130	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	清水 かおり
	佐藤 亜希子	八巻 裕路	

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	都筑区	地域振興課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	政策番号	8 施策番号
事業名称	横浜ビー・コルセアーズを活かした ホームタウン活動推進事業			予算区分	自主企画事業費	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,200	0	0	0	0	3,200
令和5年度	3,200	0	0	0	0	3,200
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,209	1,209	3,400	3,400	3,400
	市債＋一般財源	1,209	1,209	3,400	3,400	3,400
決算	事業費	807	1,549			
	市債＋一般財源	807	1,549			

<b>事業概要</b> (アクティビティ)	<p>【都筑ダイバーシティスポーツイベント】 都筑区に拠点を置くプロバスケットボールチーム「横浜ビー・コルセアーズ」シンボルに冠し、ダイバーシティ&amp;インクルージョンをテーマに障害児(者)やその家族、外国人や外国につながる子どもにも重点を置き、誰もが楽しめるスポーツの機会づくりの機運醸成を図ります。</p> <p>【都筑区グラウンドゴルフ大会】 「横浜ビー・コルセアーズ」と連携したグラウンドゴルフ大会の開催を通じて、チームの認知度向上及び区民がスポーツに親しむための機会創出を図ります。</p> <p>【ホームタウン広報】 「横浜ビー・コルセアーズ」等のPR活動や、区庁舎を始めセンター北駅・センター南駅付近や北山田駅、区民利用施設での積極的な広報など、地域に根差したチーム作りの支援を行うことで街の一体感の創出と地域の活性化を図ります。</p>							
<b>事業指標①</b> (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
ビーコル等関連イベント実施回数	単位	目標			9	9	9	9
	回	実績	4	7	/	/	/	/
<b>事業指標②</b> (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
パブリックビューイングのべ観覧者数(2回想定)	単位	目標		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	人	実績		/	/	/	/	/
<b>事業目的</b>	<p>【都筑ダイバーシティスポーツイベント】 都筑区は市内18区の中で最も平均年齢が若く、子育て世帯の多い区です。また、外国につながる企業や学校も多く、外国人人口も増加傾向にあります。 これら都筑特有の多様性を活かし、障害の有無に関わらず誰もが気軽に参加できるスポーツイベントを実施することで、区民のスポーツ振興や多文化共生、世代間交流を図ります。 また、都筑区をホームタウンとする横浜ビー・コルセアーズと連携したイベントとすることで、障害児・者や子育て世帯、外国人も含めた様々な属性の区民が交流できる場を創出し、都筑区制30周年を契機に都筑区らしい新たなスポーツイベントとして地域を盛り上げていきます。</p> <p>【都筑区グラウンドゴルフ大会】 年少者から年長者まで、また、障害のあるなしに関わらず幅広い層に対応したスポーツの普及・振興が求められています。 都筑区グラウンドゴルフ大会の企画により、地域間交流の促進や区民がスポーツに携わり・携わりたくなる機会を創出し、地域の活性化を図ります。また、都筑区制30周年を記念した関連企画も盛り込んでいきます。 また、横浜ビー・コルセアーズと連携することによって、地域に根差したチームとしての認知度向上を目指し、街全体でひとつのチームを応援することによる街の一体感の創出や地域活性化を目指します。</p> <p>【ホームタウン広報】 平成24年度から横浜ビー・コルセアーズ、都筑区、都筑区連合町内会自治会の3者によって横浜市都筑区におけるホームタウン活動の協力に関する基本協定を締結し、横浜ビー・コルセアーズを地域活性化の重要なパートナーと位置づけています。 都筑区制30周年に向けて、これまで築いてきた地域の繋がりをより一層強めるとともに、街を挙げた応援を続けることによって地元プロスポーツに関わる人を増やし、地域の活力創出に繋がっていきます。</p>							
<b>背景・課題</b>	横浜市民スポーツ意識調査によると、スポーツ観戦者は非観戦者よりもスポーツをする・観ることが好きな傾向にあり、運動不足や健康状態についても前向きな回答が多い傾向にあります。スポーツ観戦については市内スポーツ観戦率が25.9%と低めだったのに対し、『関心はあるが観ていない』と答えた層が40%居ることから、スポーツ観戦に興味のある潜在層が多いことが読み取れます。区内プロスポーツチームである横浜ビー・コルセアーズを活用してこの潜在層にアプローチを行い、区内プロスポーツの応援を通じて地域全体のスポーツ振興に繋がっていきたくと考えます。							
<b>根拠法令・方針決裁等</b>	横浜市スポーツ推進計画 横浜市民スポーツ意識調査							
<b>根拠・データ等</b>	横浜市都筑区におけるホームタウン活動の協力に関する基本協定書 都筑ダイバーシティスポーツイベント実行委員会会則							

事業スケジュール	<p>【都筑ダイバーシティスポーツイベント】  5～8月…イベント概要の決定、運営事業者の選定  9～10月…チラシ作成、広報開始  11～12月…参加者募集期間  12月中旬…開催、景品発送、振り返り</p> <p>【都筑区グラウンドゴルフ大会】  4月…会場調整、ビーコルとの打ち合わせ、業者選定  6月…大会実施（6月）</p> <p>【ビーコル関連年間開催数イベント】  4～5月…シーズン終了報告 1回  6月…グラウンドゴルフ 1回  9月…パネル展 1回  10月～…パブリックビューイング 2回  応援Day 1回  11月…区民まつり  2～3月…ビーコルCup 1回  ダイバーシティスポーツイベント 1回</p>
事業開始年度	平成24年度

		(単位：千円)			
細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	都筑ダイバーシティスポーツイベント	2,000	2,000	0
2	都筑区グラウンドゴルフ大会	1,000	1,000	0	
3	ホームタウン広報	200	200	0	
細事業合計		3,200	3,200	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	倉田 真希	深澤 遼	間野 祐樹

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	都筑区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	19	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	政策番号	8 施策番号	1
事業名称	文化とスポーツであふれるまちづくり推進事業			予算区分	自主企画事業費		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,722	0	0	0	0	1,722
令和5年度	1,644	0	0	0	0	1,644
増▲減	78	0	0	0	0	78

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	2,267	2,209
	市債＋一般財源	2,267	2,209
決算	事業費	1,606	1,897
	市債＋一般財源	1,606	1,897

令和7年度	令和8年度	令和9年度
927	927	927
927	927	927

事業概要 (アクティビティ)	<p>【つづきユースフェスティバル】 都筑区を拠点とした青少年支援団体の活動を支援することで、青少年の自己肯定感や社会性、自主性の育みを推進します。また区制30周年を記念し、参加団体数の増加や30周年に因んだパネル展示をします。</p> <p>【都筑区民文化祭事業】 区民及び区内活動団体の自主的な運営により都筑区民文化祭を開催し、区民が広く文化に親しむ機会を創出します。</p> <p>【都筑スポーツ・文化賞事業】 【スポーツ協会活動補助事業】 区スポーツ協会等によるスポーツ活動の普及・振興の支援や表彰を通じて、広く区民がスポーツに親しむための機会を提供します。</p>							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
つづきユースフェスティバル出演団体数	単位	目標	-	-	10	12	14	14
	団体	実績	-	-				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
つづきユースフェスティバル観覧者のべ人数	単位	目標	-	-	600	650	700	800
	人	実績	-	-				
事業目的	<p>【つづきユースフェスティバル】 地域で活動する青少年が主役となり、吹奏楽やダンス等の文化活動を区民に向けて披露する「つづきユースフェスティバル」の開催を支援することで、文化活動発表の場の提供による青少年の自己表現機会の創出を図ります。</p> <p>【都筑区民文化祭事業】 区民及び区内活動団体の自主的な運営により、日頃の成果を広く発表する機会を設けるとともに、区民が広く文化に親しむ機会を創出します。</p> <p>【都筑スポーツ・文化賞事業】 【スポーツ協会活動補助事業】 スポーツ協会等への補助を通じて区民大会の開催支援を行うとともに、スポーツ・文化の分野で顕著な功績を挙げた人への表彰を行うことで区民がスポーツに携わる・携わりたくなる機会を創出し、地域の活性化を図ります。</p>							
背景・課題	<p>【つづきユースフェスティバル】 青少年にとって日々の部活動やクラブ活動の練習の成果は大会・コンクール等が中心となっており、広く区民に活動を認知してもらえぬ機会が少なくなっています。</p> <p>【都筑区民文化祭事業】 文化活動が活発な都筑区において、区民が日ごろの活動の成果を広く発表する機会が不足しています。文化活動の機会創出や文化振興を通じて、あらゆる人の心豊かな生活と、誰もが対等な関係で関わり合える共生社会の実現が求められています。</p> <p>【都筑スポーツ・文化賞事業】 【スポーツ協会活動補助事業】 横浜市民スポーツ意識調査によると、『今現在、運動不足だと感じている(やや感じている含む)』と答えた人の割合が78.4%と高い反面、『スポーツをすることが好き』と答える人も年々増加している傾向にあり、スポーツをしたいが実施できていない人が多いことが読み取れます。コロナ禍で行動・外出の自粛等があった反動もあり、スポーツに対する意識自体は高まっているため、年少者から年長者まで、また、障害のあるなしに関わらず幅広い層に対応したスポーツの機会を提供することが必要です。</p>							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市子ども・子育て支援事業計画、第4期地域福祉保健計画、つづきユースフェスティバル補助金交付要綱</li> <li>都筑区民文化補助金交付要綱</li> <li>横浜市スポーツ推進計画、都筑区スポーツ協会補助金交付要綱、都筑スポーツ・文化賞表彰実施要綱及び細則</li> </ul>							
根拠・データ等	<p>【都筑区民文化祭事業】 令和元年度実績 1 展示部門(会場 区民ホール) 出展者数：写真65人、花35人、絵画・文芸32人、書道75人、工芸61人 特設コーナー参加者数：110人 2 舞台部門(会場 都筑公会堂) (1) クラシック(出演7団体102人、観客200人) (2) ライブステージ(出演10団体74人、観客数200人) (3) 古典芸能(出演5団体61人、観客数200人) (4) パフォーマンスⅠ(出演11団体244人、観客数1,500人) (5) パフォーマンスⅡ(出演12団体345人、観客数1,500人)</p> <p>【都筑スポーツ・文化賞事業】 令和4年度表彰実績 個人12、団体3</p> <p>【スポーツ協会活動補助事業】 令和4年度大会実施回数 54回(11協会合計)</p>							

事業スケジュール	<p>【つづきユースフェスティバル】 11月…イベント実施</p> <p>【都筑区民文化祭】 1月～2月…イベント実施</p> <p>【都筑スポーツ・文化賞事業】 9月～11月…関係機関への調査 1月…都筑スポーツ文化賞表彰式の実施</p> <p>【スポーツ協会活動補助事業】 通年…区民大会等の実施</p>
事業開始年度	平成6年度

		(単位：千円)			
細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	つづきユースフェスティバル	239	239	0
2	都筑区民文化祭事業	815	815	0	
3	都筑スポーツ・文化賞事業	338	260	78	実績に基づく増
4	スポーツ協会活動補助事業	330	330	0	
細事業合計		1,722	1,644	78	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	倉田 真希	北川 亮太	柏木 力登



# 令和6年度 事業計画書

事業局課	都筑区	地域振興課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	12					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	3
事業名称	都筑区民まつり支援・地域の賑わいづくり事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	4,540	0	0	0	0	4,540
令和5年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	4,540	0	0	0	0	4,540

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	0	4,356			
	市債＋一般財源	0	4,356			

事業概要 (アクティビティ)	笑顔にあふれ活気ある都筑区民まつりの開催を支援することで、地域の賑わいづくりとふるさと意識の向上を図ります。また、地域コミュニティの重要な担い手である商店街（区商連加盟店舗等）への集客支援を行い、地域の活性化及び街全体の賑わい創出を図ります。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
パンフレット配布数	単位	目標	-	-	20,000	30,000	25,000	25,000	25,000
	部	実績	0	11,000	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
都筑区に根差した出店・出演団体数	単位	目標	-	-	60	70	60	60	60
	団体	実績	-	-	/	/	/	/	/
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区民まつりを開催することで区民同士の交流が促進され、まちに活力をもたらします。同時に、来場者に都筑区の魅力を再発見してもらうことにより、住み続けたいまち、住んでみたいまち「都筑」を体感してもらいます。特に、第30回都筑区民まつりでは、区制30周年記念事業の一環として、特別プログラムの企画や他団体との連携により、例年以上の賑わいを創出します。</li> <li>・商店街は地域の活力向上及び地域コミュニティの核としての重要な役割を担っているため、区制30周年を区役所及び商店街が連携をして盛り上げ、魅力を発信することによって認知度を向上させ、集客につながる仕組みづくりにより街全体の活性化に繋げていくことを目指します。</li> </ul>								
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在区民まつりは、区民の交流の場として開催されているところですが、区制30周年に開催される区民まつりは、「区民が一体となって祝う」「区民のふるさと意識を醸成する」ことを例年以上に強く打ち出す必要があります。</li> <li>・都筑区の商店街の認知度向上とともに、それにとまなう集客力の向上を課題と考えています。</li> </ul>								
根拠法令・方針決裁等	横浜市商店街の活性化に関する条例								
根拠・データ等	都筑区民まつり出店出演団体数 R5：80団体（予定） R4：81団体 R3：－（中止） R2：－（中止）  都筑区商店街連合会加盟店 / 助成イベント数 R5：7団体、6回 R4：8団体、4回 R3：8団体、3回 R2：8団体、3回								
事業スケジュール	<b>【都筑区民まつり支援事業】</b> ・11月3日（日・祝）第30回都筑区民まつりの開催 <b>【商店街の魅力発信事業】</b> ・商店街魅力発信ワーキング（通年） ・商店街（区商連加盟店舗等）への集客向上につながる仕組みづくり（通年） 「商店街からのラブレター」のリニューアル ・30周年記念事業との連携 ・SNS等による広報の検討、魅力発信（通年） ・プロスポーツチームとの連携支援事業（3月）								
事業開始年度	平成7年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	都筑区民まつり支援事業	4,000	0
2	商店街の魅力発信事業	540	0	540	
細事業合計		4,540	0	4,540	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 倉田 真希	係長 姫嶋 正貴	門田 真理子
------------------------------------	-------------	-------------	--------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	都筑区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	13					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	11	施策番号	1
事業名称	在住外国人支援・国際交流事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	4,879	0	0	0	0	4,879
令和5年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	4,879	0	0	0	0	4,879

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	4,879	4,879	4,879
	市債+一般財源	0	0	4,879	4,879	4,879
決算	事業費	0	3,643			
	市債+一般財源	0	3,643			

事業概要 (アクティビティ)	在住外国人に寄り添った支援を実施することで区内在住の外国人が安心して暮らし、活動できるまちづくりを推進します。多文化理解の深まる国際交流を実施することで外国人と日本人が共に暮らす魅力的なまちづくりを推進します。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
ラウンジ入館者数 (内 外国人数)	単位	目標	12,000(2,000)	12,000(2,000)	17,300(3,800)	17,350(3,850)	17,400(3,900)	17,450(3,950)	17,500(4,000)
	人	実績	12,182(2,077)	17,438(3,988)	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
外国人への相談・情報提供件数	単位	目標	500	600	700	720	730	740	750
	件数	実績	626	742	/	/	/	/	/

事業目的	<p>都筑区には約4,001人(令和5年7月末現在)の外国人登録があり、都筑多文化・青少年交流プラザの開設当初である平成19年と比較すると、その数は1.6倍にあたり、今後もさらなる増加が見込まれます。都筑区の特徴として、子育て世帯の外国人が多く居住しており、外国につながる子どもたちが地域に愛着を持ち、活躍できるように支援する必要があります。また、東京横浜独逸学園やドイツ系企業が多く立地していることから、市内在住ドイツ人の約40%が都筑区に暮らしており、交流できる場が求められています。</p> <p>1 都筑多文化・青少年交流プラザを拠点とし、在住外国人に寄り添った日本語学習・生活支援や、国際交流を通じた多文化理解の促進を図ります。子育て支援センターやNPOと連携し、子育て世帯への切れ目のない支援を実施します。</p> <p>2 アフリカ南部に位置するボツワナ共和国との「都筑・ボツワナ交流児童画展」をはじめとした交流実績を踏まえ、今後発展的に継続し、多文化理解及びグローバル教育の推進を図ります。</p> <p>3 ドイツとゆかりの深い地域特性を生かし、「ドイツクリスマスマーケットin都筑」の開催を通じて相互理解及び地域活性化を図ります。</p>
------	---

背景・課題	<p>都筑多文化・青少年交流プラザには、日々在住外国人から相談が寄せられ、幅広く対応しています。近年では、ネパールやパキスタン国籍の人からの相談が増加傾向にあり、また、国籍の多様化も進んでいます。在住外国人からは外国につながる子どもの学習支援に関し、要望が多く寄せられているとともに、学校や行政と連携した対応が求められています。また、自治会町内会、商店街や近隣事業者等、地域からも外国人居住者に対する声掛け方法や文化背景の違いに関する相談、地域活動の案内の多言語化等幅広い声が寄せられており、ラウンジの体制強化が課題となっています。</p> <p>令和6年度にドイツの企業である「ポッシュ株式会社」の本社が移転することから、さらなる外国人の増加が見込まれるとともに、同社が社屋と一体整備する区民文化センターが令和7年3月に開所することから、多文化共生の推進及び魅力的なまちづくりを地域と一体となって実施する機運が高まっています。また、令和4年度に「ドイツクリスマスマーケットin都筑」にて実施したアンケートにおいては、親子で楽しむことができる多文化交流イベントへの参加意向が多数寄せられており、交流の機会の創出が求められています。</p> <p>令和7年の第9回アフリカ開発会議の横浜開催が決定し、国際交流による次世代育成の期待が高まっています。</p>
-------	---

根拠法令・方針決裁等	横浜市市民協働条例、都筑多文化・青少年交流プラザ要綱、都筑多文化・青少年交流プラザ事務取扱要領、横浜市国際交流ラウンジの設置及び運営に関する指針、横浜市国際交流ラウンジ取扱要綱、横浜市多文化共生まちづくり指針、青少年の地域活動拠点づくり事業実施要綱、都筑多文化・青少年交流プラザの運営団体選定に関する要綱
------------	--

根拠・データ等	<p>外国人人口推移(4月末時点)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成15年</td> <td>横浜市</td> <td style="text-align: right;">65,160人</td> <td>都筑区</td> <td style="text-align: right;">2,221人</td> <td>令和2年</td> <td>横浜市</td> <td style="text-align: right;">105,227人</td> <td>都筑区</td> <td style="text-align: right;">3,680人</td> </tr> <tr> <td>平成25年</td> <td>横浜市</td> <td style="text-align: right;">75,007人</td> <td>都筑区</td> <td style="text-align: right;">2,566人</td> <td>令和3年</td> <td>横浜市</td> <td style="text-align: right;">101,195人</td> <td>都筑区</td> <td style="text-align: right;">3,516人</td> </tr> <tr> <td>平成30年</td> <td>横浜市</td> <td style="text-align: right;">93,582人</td> <td>都筑区</td> <td style="text-align: right;">3,255人</td> <td>令和4年</td> <td>横浜市</td> <td style="text-align: right;">100,134人</td> <td>都筑区</td> <td style="text-align: right;">3,470人</td> </tr> <tr> <td>令和元年</td> <td>横浜市</td> <td style="text-align: right;">100,227人</td> <td>都筑区</td> <td style="text-align: right;">3,477人</td> <td>令和5年</td> <td>横浜市</td> <td style="text-align: right;">110,321人</td> <td>都筑区</td> <td style="text-align: right;">3,901人</td> </tr> </table>	平成15年	横浜市	65,160人	都筑区	2,221人	令和2年	横浜市	105,227人	都筑区	3,680人	平成25年	横浜市	75,007人	都筑区	2,566人	令和3年	横浜市	101,195人	都筑区	3,516人	平成30年	横浜市	93,582人	都筑区	3,255人	令和4年	横浜市	100,134人	都筑区	3,470人	令和元年	横浜市	100,227人	都筑区	3,477人	令和5年	横浜市	110,321人	都筑区	3,901人
平成15年	横浜市	65,160人	都筑区	2,221人	令和2年	横浜市	105,227人	都筑区	3,680人																																
平成25年	横浜市	75,007人	都筑区	2,566人	令和3年	横浜市	101,195人	都筑区	3,516人																																
平成30年	横浜市	93,582人	都筑区	3,255人	令和4年	横浜市	100,134人	都筑区	3,470人																																
令和元年	横浜市	100,227人	都筑区	3,477人	令和5年	横浜市	110,321人	都筑区	3,901人																																

事業スケジュール	<p>【在住外国人支援・国際交流事業】</p> <p>多言語による情報提供や生活相談、日本語教室、KANJIクラブの開催、日本語教室の開催支援、日本語ボランティアのフォローアップ、外国人用ウェルカムキットの作成(通年)</p> <p>6月 茅ヶ崎小国際理解教室</p> <p>8月 多文化共生セミナー 新栄高校との連携による多文化共生の推進</p> <p>9月 外国につながる子どもの支援者養成講座</p> <p>10月 日本語ボランティア入門講座・DE&amp;I FESTIVAL</p> <p>11月～3月 ボツワナ交流児童画展開催</p> <p>3月 プラザまつり</p> <p>【都筑・ドイツ交流イベント事業】</p> <p>実行委員及び各団体との連絡調整(通年)</p> <p>12月 「ドイツクリスマスマーケットin都筑」開催</p>
事業開始年度	平成6年度

(単位：千円)

細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
-------	-----	-----	--------	------

細事業(事業内訳)	1	都筑・ドイツ交流イベント事業	1,729	0	1,729	
	2	在住外国人支援・国際交流事業	3,150	0	3,150	
	細事業合計		4,879	0	4,879	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	倉田 真希	係長	北川 亮太	樋口 智美

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	都筑区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	20	施策番号	1
事業名称	メイドインつづき推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,610	0	0	55	0	3,555
令和5年度	3,640	0	0	0	0	3,640
増▲減	▲30	0	0	55	0	▲85

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	5,820	5,796
	市債＋一般財源	5,820	5,796
決算	事業費	4,964	0
	市債＋一般財源	4,964	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
4,290	4,290	4,290
4,290	4,290	4,290

事業概要 (アクティビティ)	都筑区の製造業の持つ高度なものづくり技術や独創的な製品、区内でとれた新鮮な都筑野菜などの「メイドインつづき」をPRすることにより、販路開拓や地産地消につながる支援を実施します。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
メイドインつづき推進事業のPRを目的とした取組	単位	目標			15	16	16	16	16
	件	実績	13	16					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
メイドインつづき推進事業の認知度	単位	目標	-	-	50	55	60	65	70
	%	実績	-	-					

事業目的	<p>【中小製造業支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>展示会出展支援や企業紹介冊子によるPR活動などにより、区内中小製造業の販路開拓をはじめとした取組を区としてもサポートします。</li> <li>区民の方々に身近に製造業事業所の活動に触れていただく機会を提供し、住工共生のまちづくりを進めていくことで、相互の理解を深め区内経済の活性化を図ります。</li> </ul> <p>【地産地消の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>都筑区は豊かな農環境があり、新鮮で美味しい野菜を気軽に入手できることが、大きな魅力となっています。その魅力をPRし、都筑区民のふるさと意識の醸成や都市農業への理解を深めることで、都筑区の住み心地や定住意識の促進につなげます。</li> <li>都筑野菜のPRを通じて地元産野菜や卵の消費を促し、区民一人ひとりの心身の健康（ウェル・ビーイング）及び野菜の輸送時に生じる温室効果ガスの排出量削減につなげます。</li> <li>2027年国際園芸博覧会基本計画において、「開催地である横浜地域において重点的に機運醸成を図ることを念頭に農業振興関連イベント等の場を活用しプロモーション活動に取り組む」としており、区内で実施される地産地消関連イベント等を通じた国際園芸博覧会のPRが求められています。</li> </ul>
------	--

背景・課題	<p>【中小製造業支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>都筑区には製造業事業所が数多く立地しており、活気あふれる都筑のまちを支えています。なかでも中小製造業は雇用の受け皿として、また、地域活動の重要な担い手として重要な役割を担っています。こうした取組を進める中小製造業を「区の大切な資源」と捉えており、販路開拓や企業間連携の強化に向けた支援、メイドインつづきのブランド価値向上等を通じた事業継続支援について、区としてもサポートしていく必要があります。</li> <li>また、工場と住宅が入り組んで所在する「住工混在」地域が多くあるため、工場から発生する騒音や振動、臭気が近隣住民との軋轢を引き起こす懸念があり、企業と地域住民の相互理解を進めていくことが課題となっています。</li> </ul> <p>【地産地消の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>都筑区は、農家戸数や農地面積が市内トップクラスであり豊かな農環境に恵まれています。農地や直売所が区郊外に多く、区民や区外からの来訪者にその魅力が十分に知られていない状況があります。</li> <li>区内の農家や飲食店からの要望として、都筑区の農業への理解や地産地消の推進に取り組んでもらいたいとの声をいただいています。また、令和5年度都筑区区民意識調査において、過去1年間で都筑野菜を購入したことがある人の割合が45.6%であったことから、都筑野菜の認知度をさらに向上させていくことが課題となっています。</li> </ul>
-------	---

根拠法令・方針決裁等	横浜市中小企業振興基本条例、横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例、都市計画マスタープラン
------------	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政区別事業所数・従業者数（2020年工業統計調査）</li> <li>事業所数：362事業所（市内2位） 従業者数：10,443人（市内3位）</li> <li>区内小規模製造業構成比（2020年工業統計調査）</li> <li>都筑区全体：362事業所 うち従業者数が300人未満：355事業所（98%）</li> <li>農林業センサス（2020年）</li> <li>農家戸数：421戸（市内1位）、農地面積200ha（市内2位）</li> </ul>
---------	---

事業スケジュール	<p>平成22年度：事業開始</p> <p>平成27年度：横浜市とイケア・ジャパン株式会社の連携協定締結によりIKEA港北にて出張朝市を開始</p> <p>平成30年度：メイドインつづき（中小製造業支援）PR動画制作</p> <p>令和元年度：都筑野菜クッキング実施</p> <p>令和3年度：都筑野菜グルメスタンプラリー実施</p>
----------	---

事業開始年度	平成22年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	中小製造業支援	2,600	2,600	0	
	2	地産地消の推進	1,010	1,040	▲30	イベント内容の見直しによる減
細事業合計			3,610	3,640	▲30	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	小針 翼
	橋本 育世	梁瀬 慎也	

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	都筑区	区政推進課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	18	施策番号	5
事業名称	環境にやさしいまち推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,170	0	0	0	0	1,170
令和5年度	984	0	0	0	0	984
増▲減	186	0	0	0	0	186

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	2,239	1,369	1,240	1,240	1,240
	市債+一般財源	2,239	1,369	1,240	1,240	1,240
決算	事業費	1,382	1,139			
	市債+一般財源	1,382	1,139			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市では「横浜市地球温暖化対策実行計画」に取り組み、2050年までの温室効果ガス実質排出ゼロ（脱炭素化）の実現を目指し、温暖化対策の強化を図っています。また、「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」では、市・事業者・市民の責務が定められた他、市は、脱炭素社会の形成の推進に関する学習の促進及び知識の普及啓発を行うものとされています。都筑区としても地球温暖化を始めとする環境問題への対策について区民へのPRを進めるとともに、地球環境に優しい生活の普及啓発を推進します。また、きれいな街づくりのため、地域清掃活動の支援、不法投棄防止対応、3Rの普及啓発などの取組を積極的に進めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
啓発イベント参加者	単位	目標	160	170	180	190	200	210
	人	実績	200					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
啓発イベント参加者のうち、エコな生活を実施している人の割合	単位	目標	80	83	85	87	90	90
	%	実績	79.6					
事業目的	区民に環境問題への取組を呼びかけ、環境にやさしい身近な取組の普及啓発を推進していきます。そして、区民一人ひとりが温暖化対策の重要性を認識し、自然と環境にやさしい行動をとるライフスタイルの定着につなげます。正しいごみと資源の分別や食品ロス・ワンウェイプラスチックの削減など、3R行動に対する区民・区内事業者等の理解をこれまで以上に深めるためのPR・啓発活動などを継続し、ごみ等の減量化につなげる必要があります。併せて、きれいな街づくりの取組として地域清掃支援や不法投棄防止対策等も継続して行うことで街の美化推進につなげます。							
背景・課題	地球温暖化などの気候変動問題が深刻化するなか、本市は横浜市地球温暖化対策実行計画において、2030年度に基準年度（2013年度）から50%温室効果ガスを削減し、2050年には排出実質ゼロとする、温室効果ガス削減目標を定めています。特に、本市の二酸化炭素排出量は家庭部門が約30%を占め一番多い状況であることから、家庭への啓発に力を入れ、温室効果ガスの削減に向けた取組を引き続き行っていく必要があります。ごみと資源物の排出量は減少しているものの高止まり傾向が続いています。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例、横浜市空き缶等及び吸殻等の散乱防止に関する条例							
根拠・データ等	都筑区の燃やすごみ量データ 令和2年度 31,670 t 令和3年度 30,810 t 令和4年度 30,125 t							
事業スケジュール	温暖化対策事業：緑のカーテン種苗等配布（5月）、栽培報告パネル展実施（11月）、イベント開催（2月） クリーン推進事業、3R推進事業：通年 クリーン・3R都筑区推進功労者表彰：表彰式実施（5月）							
事業開始年度	平成8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	エコ活推進事業	690	491
2	クリーン推進事業	297	297	0	
3	3R推進事業	183	193	▲10	啓発物品見直しによる減
4	都筑区温暖化対策・3R推進会議	0	3	▲3	3R推進事業へ統合による減

	細事業合計	1,170	984	186	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 橋本 育世	係長 梁瀬 慎也	中村 由佳		

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	都筑区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	31	施策番号	3
事業名称	みんなで花と緑のまちづくり事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,831	0	0	170	0	3,661
令和5年度	3,701	0	0	170	0	3,531
増▲減	130	0	0	0	0	130

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	5,304	4,447
	市債＋一般財源	5,154	4,277
決算	事業費	4,578	4,223
	市債＋一般財源	4,455	4,109

令和7年度	令和8年度	令和9年度
2,681	2,681	2,681
2,511	2,511	2,511

事業概要 (アクティビティ)	緑地や農地の多い都筑区において、より一層、花と緑にあふれるまちを目指し、区内の地域資源である公園や緑道などを維持管理するボランティア団体・個人の活動支援に取り組むとともに、魅力ある豊かな環境資源を広く発信していきます。 また、2027年の国際園芸博覧会の開催に向け、区民が花と緑の大切さを認識し、身近な自然に親しむ機会を広げる取組を地域の区民や企業と協働して実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
啓発イベント実施回数	単位	目標	3	6	6	6	6	6
	回	実績	2	6				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
横浜市民意識調査における区内定住理由「自然が身近にあるから」の順位	単位	目標	3	2	1	1	1	1
	位	実績	3	1				
事業目的	区民満足度や定住化の持続につながる、花と緑にあふれる豊かな環境を創出・維持するため、区民が花と緑に触れる機会の創出や公共施設の緑化等に取り組めます。 また、自然豊かな公園や緑道など、「都筑ならではの魅力を発信」することで多くの方を都筑区に呼び込み、まちの活性化や賑わいの創出につなげ、花と緑あふれるまち都筑として国際園芸博覧会を盛り上げるとともに、自然を活用した解決策 (Nature-based Solution) を考えてまいります。							
背景・課題	道路や公園、緑道など身近な公共空間の維持管理は地域の特性やニーズを取り入れて、地域と協働で行っていくことが重要であり、花と緑にあふれる豊かな環境を維持していくためには、地域との協力を欠かすことができません。 令和4年度横浜市民意識調査では、都筑区民が横浜に住み続ける理由として「自然が身近にあるから」が第1位となっている結果を受け、さらなる定住化を継続するためにも花と緑で魅力あふれるまちを目指していく必要があります。 また自然豊かな公園や緑道など、「都筑ならではの魅力を発信」することで、ボランティア団体と協働で、花と緑あふれるまち都筑として国際園芸博覧会を盛り上げるような取組が必要です。							
根拠法令・方針決裁等	これからの緑の取組 [2024-2028]							
根拠・データ等	都筑区内には計118.5haに及ぶ公園のほか、全長約15kmに及ぶ6路線の緑道、40.7kmの自転車歩行者専用道路があり、生活環境としての役割に加えて、憩いの場所やウォーキングのルートなどとして、区民がいきいきと健やかに暮らすために欠くことのできない地域資源となっています。							
事業スケジュール	平成26年度 水と緑の散策マップ作成 令和元年度 「つづき みどりと花のまち巡り」開始 令和5年度 区民協働の取組として土木事務所のボランティア支援事業と統合フォトコンテスト開催							
事業開始年度	平成22年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	都筑区花いっぱい運動推進事業	900	220	680
2	早瀬川・老馬谷ガーデン事業	76	126	▲50	実績に基づく減
3	散策マップPR事業	1,017	1,517	▲500	版下作成完了による減
4	みどりとみちのパートナー推進事業	1,838	1,838	0	



	細事業合計	3,831	3,701	130	
--	-------	-------	-------	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	橋本 育世	竹下 純平	中村 由佳